

## 令和5年第2回臨時会補正予算

### 一般会計補正予算(第2号) 所沢駅西口土地区画整理特別会計補正予算(第1号)

・ 補正予算概要	18	ページ
・ 補正予算比較表	20	ページ
・ 補正予算主な事業内容	21	ページ
・ 事業概要調書	22	ページ
・ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 充当事業一覧	25	ページ

## 令和5年度補正予算概要

## ◇ 一般会計（第2号）

補正前予算額 113,401,204千円に 1,720,395千円を追加し、  
総額 115,121,599千円 とする。

## ◎ 歳入

<b>○ 国庫支出金</b>		<b>1,227,303 千円</b>
・ マイナンバーカード交付支援業務補助金追加	17,812 千円	
・ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	814,427 千円	
・ 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	418,621 千円	
・ 社会資本整備総合交付金 (所沢駅ふれあい通り線道路築造費)減	△ 23,557 千円	
<b>○ 繰入金</b>		<b>471,892 千円</b>
・ 財政調整基金繰入金追加	471,892 千円	
既計上額	4,422,605千円	
<b>○ 市債</b>		<b>21,200 千円</b>
・ 所沢駅ふれあい通り線道路築造事業債追加	21,200 千円	
<b>歳入合計</b>		<b>1,720,395 千円</b>

## ◎ 歳出

歳出の中の◎は、事業概要調書があるものを示しています。

<b>○ 総務費</b>		<b>17,812 千円</b>
◎ マイナポイント設定支援事業	17,812 千円	
<b>○ 民生費</b>		<b>1,680,951 千円</b>
◎ 住民税非課税世帯価格高騰重点支援給付金支給事業	1,262,330 千円	
◎ 低所得の子育て世帯生活支援特別給付金支給事業	418,621 千円	
<b>○ 土木費</b>		<b>21,632 千円</b>
・ 所沢駅西口土地区画整理特別会計へ繰出追加	21,632 千円	
<b>歳出合計</b>		<b>1,720,395 千円</b>

◇ 所 沢 駅 西 口 土 地 区 画 整 理 特 別 会 計 ( 第 1 号 )

◎ 歳 入

○ 国庫支出金		△ 215,632 千円
・ 社会資本整備総合交付金減	△ 15,632 千円	
・ 無電柱化推進計画事業費補助金減	△ 200,000 千円	
○ 繰入金		21,632 千円
・ 一般会計繰入金追加	21,632 千円	
○ 市債		194,000 千円
・ 所沢駅西口土地区画整理事業債追加	194,000 千円	
	<b>歳入合計</b>	<b>0 千円</b>

○令和5年度 補正予算比較表

(単位:千円)

会 計 名	予 算 額		比 較	備 考
	補正前	補正後		
一 般 会 計	113,401,204	115,121,599	1,720,395	
所沢駅西口土地区画整理特別会計	1,955,000	1,955,000	0	

令和5年度 補正予算(一般会計)主な事業内容

款	主 な 事 業 内 容	事 業 費 (千円)	担 当 課	事業概 要調書 ページ
総務費	マイナポイント設定支援事業	17,812	経営企画課	22
民生費	住民税非課税世帯価格高騰重点支援給付金支給事業	1,262,330	福祉総務課	23
	低所得の子育て世帯生活支援特別給付金支給事業	418,621	こども支援課	24

# 事業概要調書

一般会計

経営企画部 経営企画課

款 2	項 1	目 6	説明 02 行政管理費		
事業名	マイナポイント設定支援事業				
事業費総額	17,812 千円				
総合計画の体系	章	未来（あす） を見つめたま ちづくり	節	行政経営	基本方針 ICTを活用し未来をみつ めた市民本位のまちづくり
コード	744				
根拠法令等	—				
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）          本事業は、マイナポイントの申込みを希望する市民への設定支援を実施するものである。          国の令和5年3月31日付け事務連絡において、マイナポイントの申込期限を令和5年5月末から9月末まで延長することが示されたことから、引き続き支援を実施するため、必要な経費について増額するものである。          （国補助：補助率 定額）</p> <p>【実施概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・契約期間：令和5年5月末まで→令和5年9月末までに変更</li> <li>・支援体制：受付ブースにおける設定支援作業、電話対応等</li> </ul>					
<p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）          他の自治体においても、同様の事業を実施している。</p>					

③市民参加の実施の有無とその内容 なし				
歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
	16	国庫支出金	マイナンバーカード交付支援業務補助金	17,812
計				17,812
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	3	04	時間外及び休日勤務手当	1,462
	10	01	消耗品費	77
	11	01	通信運搬費	235
	12	61	人材派遣委託料	16,038
計				17,812
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）				
	令和6年度(千円)		令和7年度(千円)	令和8年度(千円)
歳入				
歳出				
⑤その他（その他必要事項及び添付資料） なし				

# 新規事業概要調書

## 一般会計

福祉部 福祉総務課

款 3	項 1	目 1	説明 16 住民税非課税世帯価格高騰重点支援給付金費		
事業名	住民税非課税世帯価格高騰重点支援給付金支給事業				
事業費総額	1,262,330 千円				
総合計画の体系	章	人と人との絆 を紡ぐまち	節	地域福祉	基本方針 安心・安全に地域で生活できる環境づくり
コード					
根拠法令等	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱(国)				
<p>①事業の概要(事業の目的・内容・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>本事業は、電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯に対し、一世帯当たり3万円の給付金を支給するものである。 (国補助：補助率 定額)</p> <p><b>【実施概要】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象：令和5年度の住民税均等割が非課税である世帯 ただし、住民税均等割が課税されている者の扶養親族のみで構成される世帯等を除く。</li> <li>・支給額：1世帯当たり3万円</li> <li>・見込数：約36,000世帯</li> </ul> <p>&lt;実施スケジュール&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和5年5月下旬：業務委託契約締結</li> <li>・令和5年6月上旬～：コールセンター設置及び対象世帯抽出</li> <li>・令和5年7月上旬～：確認書の準備及び発送</li> <li>・令和5年8月上旬～：審査、決定及び支給</li> </ul> <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>他の自治体においても、同様の事業を実施する予定である。</p>					

③市民参加の実施の有無とその内容 なし					
歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)	
	16	国庫支出金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	814,427	
計				814,427	
④事業費及びその財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		3	04	時間外及び休日勤務手当	1,681
		8	02	普通旅費	12
		10	01	消耗品費	660
		10	03	印刷製本費	77
		11	01	通信運搬費	537
		11	02	手数料	4,731
		12	51	住民税非課税世帯価格高騰重点支援給付金支援業務委託料	159,833
		12	52	人材派遣委託料	14,254
		13	31	仮設間仕切借料	545
19	51	住民税非課税世帯価格高騰重点支援給付金	1,080,000		
計				1,262,330	
翌年度以降の見込み額(現時点での概算額であり、今後変更もある)					
		令和6年度(千円)	令和7年度(千円)	令和8年度(千円)	
歳入					
歳出					
⑤その他(その他必要事項及び添付資料) なし					

# 新規事業概要調書

## 一般会計

## こども未来部 こども支援課

款 3	項 2	目 1	説明 13 子育て世帯生活支援特別給付金費		
事業名	低所得の子育て世帯生活支援特別給付金支給事業				
事業費総額	418,621 千円				
総合計画の体系	章	子どもが大切にされるまち	節	子ども支援	基本方針 子育て家庭への支援の充実
コード					
根拠法令等	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）支給要領、同給付金（ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分）支給要領（国）等				
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）          食費等の物価高騰の影響を特に受けた低所得の子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、特別給付金の支給が国において決定されたため、児童1人当たり5万円を支給するものである。          （国補助：補助率10/10）</p> <p>【実施概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>対象者：           <ol style="list-style-type: none"> <li>ひとり親世帯等…次の①から③までのいずれかに該当（見込2,250世帯）               <ol style="list-style-type: none"> <li>令和5年3月分の児童扶養手当の受給者</li> <li>公的年金等の受給により令和5年3月分の児童扶養手当を受給していない者</li> <li>児童扶養手当は受給していないが、食費等の物価高騰の影響により家計が急変し、児童扶養手当の受給者と収入が同程度になった者</li> </ol> </li> <li>上記(1)以外の世帯…次の①又は②のいずれかに該当（見込2,900世帯）               <ol style="list-style-type: none"> <li>令和4年度「低所得の子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯以外の世帯分）」の対象者であった者</li> <li>令和5年度末に18歳に達するまでの児童（障害児については20歳未満）の養育者であって、住民税均等割が非課税の者又は食費等の物価高騰の影響により家計が急変し、非課税の者と収入が同程度になった者</li> </ol> </li> </ol> </li> <li>見込数（児童）：8,270人</li> </ul> <p>&lt;実施スケジュール&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和5年5月：システム改修、要綱制定、上記(1)①該当者への支給開始、(2)①該当者への周知</li> <li>令和5年6月～：その他対象者への周知、申請受付、審査、決定及び支給開始</li> </ul>					

②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討) 他の自治体においても、同様の事業を実施する予定である。				
③市民参加の実施の有無とその内容 なし				
歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
	16	国庫支出金	新型コロナウイルス感染症 セーフティネット強化交付金	418,621
計				418,621
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	3	04	時間外及び休日勤務手当	896
	10	01	消耗品費	336
	10	03	印刷製本費	271
	11	01	通信運搬費	836
	11	02	手数料	637
	12	51	福祉総合システム改修委託料	2,145
	19	51	子育て世帯生活支援特別給付金 (ひとり親世帯分)	168,500
19	52	子育て世帯生活支援特別給付金 (ひとり親世帯以外の世帯分)	245,000	
計				418,621
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）				
	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)	令和8年度(千円)	
歳入				
歳出				
⑤その他（その他必要事項及び添付資料） なし				

## 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業一覧

(単位:千円)

担当課	事業名等	説明名称	予算額	地方創生臨時 交付金
福祉総務課	住民税非課税世帯価格高騰重点支援給付金支給事業	住民税非課税世帯価格高騰重点支援給付金費	1,262,330	814,427
		合計	1,262,330	814,427